

青ヶ島村ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
 - ・ 総学校数 ： 2 校（中学校 1 校、小学校 1 校）
 - ・ 確保できている学校数： 2 校（中学校 1 校、小学校 1 校）
 - ・ 総学校数に占める割合： 100％

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
全ての学校で必要なネットワーク速度が確保されており、体感的にも遅延が感じられず、現時点でネットワークに関する変更等は要しない。
今後アセスメントを実施した場合、その結果を踏まえ、改善策を適時実施する。

青ヶ島村校務 DX 計画

1. 1 人 1 台端末（指導者用）の整備

令和 6 年 11 月の校務用 PC 端末の更新により 1 人 1 台端末（指導者用）の整備を完了。

2. 統合型校務支援システムの導入と次世代の校務デジタル化に向けて

令和 6 年 4 月よりフルクラウド統合型校務支援システムを導入し、成績処理等を行う教務支援システムとグループウェア機能を担う校務支援システムを同システムで一元管理することで文部科学省が示す校務の効率化・ペーパーレス化へ取り組む。

また、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するためのツール（ダッシュボード）の導入やセキュアな環境下での校務における生成 AI の活用に向けた検討を行う。

3. FAX 及び押印の見直し

前項の校務支援システム内のグループウェア機能により、村教育委員会一学校間、青ヶ島村が属する八丈島管内の学校間の文書連絡・資料送付の利活用を進める。

一方で、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害していることが指摘されている。

そのため、緊急連絡やネットワークの不具合時を除き、FAX 及び押印の原則廃止に向けて、村教育委員会から外部に見直し依頼をするなどの継続的な働きかけを行う。

4. 教育情報セキュリティポリシーの見直し

教育委員会で別途定めている情報セキュリティポリシーでは、クラウドサービスで取り扱うことができる情報資産を示されていない。

今後は学校現場における授業等の学習段階におけるクラウドサービスと校務処理でのクラウドサービスの活用が図れるよう改定を進める。

東京都青ヶ島村 端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
① 児童生徒数	9	10	10	10	10
② 予備機を含む整備上限台数 (予備機を含む)	10	1	1	1	1
③ 整備台数（予備機除く）	9	1	0	0	0
④ ③のうち、 基金事業によるもの	9	0	0	0	0
⑤ 累積更新率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ 予備機整備台数	1	0	0	0	0
⑦ ⑥のうち、 基金事業によるもの	1	0	0	0	0
⑧ 予備機整備率	11.1%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
基金事業により整備済の台数(前年度までの④＋⑦)	0	10	10	10	10
当年度までの調達台数累計(③＋⑥)	10	11	11	11	11

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する。

(端末の整備・更新の考え方) ・令和6年度は、令和元年度にGIGAスクール構想に基づき整備した端末等の更新を行う。 (更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について) ・令和元年度に整備した端末はリース端末のため、リース期間終了後は業者へ端末を返還。 ・データの消去はリース会社がソフトウェアを利用して行う。 (更新台数) ・18台 (スケジュール予定) 12月 返却 1月 データ消去
--

青ヶ島村 1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1. 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

1 人 1 台端末及びクラウドを活用して児童生徒自身が学びを自己調整し、個別最適かつ協働的に学ぶことで、主体的・対話的で深い学びが実現した姿。

2. GIGA 第 1 期の総括

令和元年度に 18 台、令和 2 年度に 9 台を整備し、学習者用と指導者用の 1 人 1 台端末の整備を完了した。

また端末等 ICT の活用の基盤となるインフラ基盤の整備やデジタル教科書、デジタル教材等のソフトウェアの整備も行った。

このことにより、児童生徒の 1 人 1 台端末環境が実現したことで、授業等の様々な場面で ICT の活用が進み、児童生徒がそれらを活用して情報収集したり、資料を共同編集や共有したり、遠隔地とオンラインで繋いで対話したりするなどの学習活動が実施できるようになった。

その一方課題としては、校務や授業における ICT 活用の頻度等が教職員間で差がついていることと端末故障時に離島環境のため修理交換等の対応に時間を要することである。

課題解決には、教職員誰もが積極的に活用したくなる体制づくりや、授業面では、教科の特徴を踏まえながら授業での ICT 活用方法を具体的にイメージできるよう、参加型の研修や教職員同士が意見交換できる場の設定等の支援を行っていくことと端末予備機の導入を行っていく。

3. 1 人 1 台端末の利活用方策

GIGA 第 1 期では、1 人 1 台端末が児童生徒にとって必要不可欠な学びの道具となった。

GIGA 第 2 期においては、次のとおり 1 人 1 台端末の利活用を推進していく。

① 1 人 1 台端末の積極的活用

教員が ICT 活用の目的を理解し、ICT 活用指導力を向上できるよう、ICT 活用に関する研修を行います。

利活用にあたっては、学校だけでなく家庭の役割も重要なことから、保護者へ情報モラルについて周知啓発する。

② 個別最適・協働的な学びの充実

教員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりする場面で ICT を積極的に活用し、協働的な学びを充実させる。

さらに、児童生徒一人ひとりの特性に合った方法で学習を進めるため、教育ビッグデータの収集・分析・活用方法について研究を行う。

③ 学びの保障

学校現場では、児童生徒の学習ニーズの多様化と過疎化による児童生徒数の減少や学校の小規模化といった課題が生じている。その中で、今後、児童生徒の学びをより一層充実させるためには、ICT を利用した遠隔授業などの活用が考えられる。

そのために、児童生徒向けの 1 人 1 台端末環境を継続して維持する。